様式第１号

研　修　計　画（　変　更　）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

　住　所：

　　　　　　　　　　　　　[申請者]　　氏　名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　年　　　月　　　日：　　歳）

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ:

福島県農業振興公社新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）交付業務規程第５条第１項の規定に基づき研修計画の承認（変更）を申請します。

なお、全国農業委員会ネットワーク機構が給付対象者のフォロ－アップのために集約した交付情報を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

また、業務規程の規定を遵守し、就農するため研修に励むことを誓約します。

なお、業務規程の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（保証人の署名を添えて＊９）誓約します。

※下線部は、変更の場合で、「第５条第４項」とする。

１　農業を始めようと思った理由 （変更しようと思った理由）

|  |
| --- |
|  |

２　就農時に係る計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期（就農予定時の年齢） | 年　　　月（　　　歳） |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始※１□親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※２□親の農業経営を継承※３（□全体、□一部）□雇用就農□正社員として期間の定めのない雇用契約を締結□通算５年以上の有期雇用契約を締結□研修終了後５年以内に独立・自営就農□研修終了後５年以内に法人の共同経営者□親元就農※４　　□親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営　　□親の農業経営とは別に新たな部門を開始※２経営継承、法人の（共同）経営、または新たな部門を開始する予定時期　　　　年　　月 |
| 経営面積＊５ |  a・頭・羽（合計） | 農業所得目標＊５ | 万円/年 |
| 経営内容＊５ | 作目： 　　　　 a作目： 　　　 a（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※１　非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※２　農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※３　農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

※４　三親等以内の親族が経営する農業経営体に就農する者の場合

※５　就農５年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）

３　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）※６

|  |
| --- |
|  |

　　※６　第2条第3項の（３）の場合は、ア及びイについて記載する。

４　計画を達成するための研修＊7

1. 研修内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | 所 在 地 |  |
| 専　攻　・営 農 部 門 |  | 研修期間 | 年　 月　 日　～　 年 　月 　日 |
| 研　修　内　容 |
|  |

※7　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

1. 交付期間（準備資金）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |

　５　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 常勤の雇用契約の締結 | □　締結している□　締結していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等 （例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付等を受けている□　給付等を受けていない |
| 過去に本事業、農業次世代人材投資資金（準備型）、就職氷河期世代の新規就農促進事業（令和元年度補正予算、令和２・３年度補正予算）、就農準備支援事業による資金の交付 | □　交付を受けたことがある□　交付を受けたことがない |
| 傷害保険の加入 | □　加入している□　４の②の交付対象となる研修期間の開始日までに加入する□　加入しない |
| 前年の世帯全体の所得※８ | 　　　　　　　　万円 |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由　　　　（超える場合のみ記入） |
|  |  |
| ※本欄は交付主体等の記入欄　生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□有　□無）【所見】 |

※8「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子供が該当。

「所得」とは、地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得額」。

　６　保証人＊９

|  |
| --- |
| 住 所：氏 名：連絡先（TEL）： |
| 住 所：氏 名：連絡先（TEL）： |

※9　保証人を立てる場合は記載する。

なお、交付対象者が未成年の場合は、必ず保証人を立てること。

また、研修計画の変更申請で保証人に変更がない場合は記入不要。

添付書類

別添１：先進農家等で研修を受ける場合は、受講する研修のカリキュラム（研修実施スケジュール、研修内容、習得する技術等が分かる研修実施計画）を添付。先進農家等以外の研修機関で研修を受ける場合は、受講する研修のカリキュラム及び受講が認められていることを証する書類

別添２：履歴書

別添３：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添４：農業研修に関する確認書（先進農家等で研修する場合。先進農家等以外の研修機関で研修を受ける場合は不要。）

別添５：確約書（研修終了後、親元就農する予定の場合）

別添６：傷害保険に加入している場合は傷害保険証書の写しを添付。交付対象となる研修期間が開始するまでに加入予定の場合は、加入を検討している傷害保険の内容がわかるもの（パンフレット等）を添付し、加入後に傷害保険証書の写しを公社に提出すること。

別添７：個人情報の取扱いの同意書

別添８：前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を提出すること。）

別添９：身分を証明する書類（運転免許証パスポート等の写し）

別添１

研　　修　　実　　施　　計　　画

１　研修内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　月 | 研　修　時　間 | 内　　　　　　容 |
| 　　年　　月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 研修時間合計 |  |  |

２　習得する技術

・

・

・

|  |
| --- |
| 上記の内容で研修を実施します。令和　　年　　月　　日　（研修先名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所）　（電話番号） |

上記内容が記載された研修実施計画等であれば、本様式に限らない。

別添２

履　　歴　　書

１．氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな) |  |
| 住　所 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  |
| 　連絡先 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  | 生 年 月 日 | 年 齢 | 性別 | 電 話 番 号 |
| 氏　　名 |  　　　　　 | 　 年　 月　日 |  歳 | 1.男2.女 |  |

２．家族構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 氏　　名 | 続 柄 | 生　年　月　日 | 住　　　所　 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３．学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履歴 | 年 | 月 | 学歴･職歴(各別に記入) |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別添４

農業研修に関する確認書（例）

　農地所有適格法人Ａ（以下、甲という）と研修生Ｂ（以下、乙という。）とは、農業研修について、次のとおり確認する。

第１条（研修期間）

　研修期間は、令和　年　月　日から令和　年　月　日までとする。

第２条（研修生の責務）

　乙は、研修期間中、甲の指示に従い、誠実な研修を遂行するとともに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

（１）乙は、研修期間中に知り得た甲の業務上の機密又は甲と取引する顧客情報等（個人情報含む。）について、漏洩してはならない。

（２）乙は、甲の信用を害し品位を傷つける行為、研修の目的を逸脱する行為その他不道徳な行為及び不法な行為をしてはならない。

（３）乙は、研修期間中の不慮の事故に備え、あらかじめ傷害保険に加入しなければならない。

（４）乙は、研修計画に即して必要な技能を習得しなければならない。

（５）上の（１）から（４）までに違背した場合、甲の判断により研修を即時中止することができるものとする。

第３条（研修受入先の責務）

（１）甲は、乙が独立・自営就農、雇用就農又は親元就農し、就農後５年以内に農業経営を継承すること又は法人の経営者となることができるよう適切に生産技術等を教えなければならない。

（２）甲は、乙を労働者として扱ってはいけない。

第４条（損害賠償）

（１）乙は、研修中に、その責めに帰する事由により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。

（２）乙は、研修における不慮の事故について、第２条（３）の規定に基づく傷害保険による給付があったときには、甲に対し、当該不慮の事故についての損害賠償その他一切の請求を行わないものとする。

第５条（費用の負担）

（１）研修に要する経費（　　　）は、甲が負担する。

（２）研修に要する経費（　　　）は、乙が負担する。

第　条（研修謝金）

　乙は甲に月額　万円を支払う。

第６条（その他）

　この確認書に定める事項について疑義が生じた場合又はこの確認書に定めのない事項については、確認書の趣旨に則り、甲・乙協議の上、定めるものとする。

　本確認書締結の証として、本書２通作成し、甲・乙記名の上、それぞれ各１通を保有する。

 　　令和　年　月　日　　　　　　　甲

 （住　所）

 （研修先）

 （氏　名）

 乙

 （住　所）

 （氏　名）

※　農業研修が適切に実施できるよう研修先及び研修生の間で合意した確認書であれば、本確認書例に限らない。

別添５

確 約 書

令和　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所：

［申請者］

氏名：

（生年月日：　　　　年　　月　　日：　　歳）

私は、研修終了後に親元就農する予定であるため、福島県農業振興公社新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）交付業務規程の規定に基づき、下記の事項を実施することを確約します。

なお、同規程の規程が遵守できなかった場合は、当該資金を全額返還いたします。

記

１　就農に当たって家族経営協定等を締結し、私の責任や役割を明確に規定すること。

２　就農後５年以内に、当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者となる（親族との共同経営者になる場合を含む。）こと。

又は、親の農業経営とは別に新たな部門を開始すること。

（親元就農先）

|  |  |
| --- | --- |
| 経営主の氏名（法人化している場合は法人名も） |  |
| 経営主の住所（法人化している場合は所在地も） |  |

（当該農業経営を継承する又は当該法人の経営者等となる予定の時期）

|  |
| --- |
| 　　　　　　年　　　月 |

別添７

　公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

**個人情報の取扱い**

**以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。**

|  |
| --- |
| **新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）に係る個人情報の取扱いについて**交付主体である公益財団法人福島県農業振興公社は（以下「公社」という。）、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年度法律第57号）」並びに県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。また、公社は、本事業による交付対象者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、交付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データーベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。 |
| 関係機関（注） | 国、全国農業委員会ネットワーク機構、福島県、福島県農業会議、市町村、農業共済組合、福島県農業経営・就農支援センター |

|  |
| --- |
| 個人情報の取扱いの確認 |
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日（個人・法人・組織名）氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |